



輝 嶋 光彦

津名地区保育園の再編計画は



問 津名地区には公立保育園が大町、中田、塩田、生穂と4園ある。前市長は公式の場で津名地区の保育園は1園か2園に統合したいと言われたが戸田市長の考えは。

答 津名地区は公立2園体制にします

安心して子どもを産み育てられる環境づくりを最優先課題と

して位置づけ、重点施策の1つとして「少子化対策・未来を担う人づくり」に取り組んでいきたいと考えています。

津名地区の公立4園は、いずれも築40年以上が経過し、老朽化が進んでいます。入所児童数も少なく、多様な活動を経験する機会の確保が課題となっています。このような背景を踏まえ、大町、中田、塩田保育園を令和11年4月に1園に統合して新設します。生穂認定こども園は耐震改修

し、公立2園体制での再編となります。

その他の質問

●高市政権の物価高対策について



再編する大町・中田・塩田保育園



日本共産党 岡田 教夫

補聴器購入者へのアフターフォローを



問 難聴の高齢者に補聴器購入を助成する制度(最大4万円助成)が今年度から始まっている。購入後の支援をどのように行っているのか。

答 補聴器購入の助成にあたり、認定補聴器技能者または認定補聴器専門店で購入することを要件としています。購入後の継続的な調整やメンテナンスを行う

ことは、装用効果の維持に不可欠となっており、フォローを行っています。

問 「きこえの健康手帳」の普及についての考えは。

答 希望者には「手帳」を配布します

社会福祉法人「ひょうご聴覚障害者福祉事業協会」が「手帳」を今年度から発行し、きこえに関する情報が盛り込まれています。手帳は市役所や専門店で、

希望者に配布しています。

その他の質問

- 高速バス停周辺の安全対策
- 津名地区の公立保育園の統合
- 太陽光発電と蓄電池導入補助



役所や認定補聴器専門店で配布中



日本共産党 鎌塚 聡

まりん・あわじ運賃は限界 低減策を



問 平成27年まりん・あわじを市が造船し、ジェノバラインが指定管理者となっているが、当時大人500円の運賃が現在条例限度額の700円まで達している。

物価高で生活が大変な中で交通費負担も限界だと値下げを求める声が寄せられている。市はジェノバの収支不足の半分3,400万円を補助しているが、それでも

運営は大変で、更なる値上げとなるのではないかと。現行料金はいつまで継続できるのか。料金低減策を実施すべきではないか。

答 関係部署と協議し検討します

社会情勢にもよるので、将来のことは言及できませんが、観光客などの利用増など、運行会社の収益増加となるよう支援します。低減策は、目的にそった関係部署が施策を行えるよう協

議します。

その他の質問

- 東浦サンパークの指定管理状況
- 屋外でのサングラス着用の効果は



市が所有しジェノバが運行する船



住民目線の会 大久保浩伸

防災対策・緊急時の対応は



問 町内会は、災害発生時に避難所開設運営や救援物資の配付窓口など共助を担う大切な組織である。加入者を増やすための支援や啓発活動は。

答 町内会への加入メリットは、災害時にはスムーズに地域連携が取れ、助け合える関係づくりができることです。その他必要な情報が得られること、住民間

の親睦やコミュニケーションが図れることなどもあり、参加意義やメリットを伝え、加入意欲を高めて行きます。

問 災害に強い地域づくりの観点で、町内会の防災力を高めるための支援は。

答 町内会の防災力を高める支援に努めます

市総合防災訓練や防災出前講座、町内会が行う炊き出し訓練や防災訓練等への相談や支援な

どを中心に、自主防災活動等への支援に努めます。

その他の質問

- 農業の未来
- 宅配ボックス補助
- 「輝く淡路市」音頭版普及を



各町内会参加での市総合防災訓練



無会派 小田 晃正

市内小中学校体育館へ早期空調整備を



問 となりの神戸市では、全小中学校284校に空調整備が完了している。兵庫県の状況も小学校45.2%、中学校38.5%、全国平均でも22.7%となっており、なぜ本市では整備が進まないのか。

答 児童が1日の大半を過ごす普通・特別教室を優先したことと、多額の費用が最大の課題です。

問 体育館は災害時に二次避難所

として活用する重要な施設である。夏場の避難生活において、高温多湿が避難者の健康を大きく損なう要因になる。本市として空調整備の必要性の認識は。

答 まずは中学校5校、その後小学校を整備

慣れない避難生活は被災者の健康リスクを高めるため、空調設備の必要性は高いと認識しています。中学校体育館整備後、国の交付金を活用し、小学校体

育館へも複数年度に分けて整備します。

その他の質問

- 部活動地域移行の現状と課題



小学校体育館にも早期空調整備を



無会派 城下 陽一

住まいの確保、市営住宅の前向き活用を



問 若者世帯向け賃貸住宅が不足していると聞く。他の自治体では、公営住宅を活用し、人材不足など人口減少の弊害緩和と活性化に取り組んでいる。市営住宅を新たに活用しては。

答 活用までには時間を要します

災害復興住宅を多数建設した

経緯があり、管理する1,631戸のうち、約3割が空室です。住棟毎に維持・廃止・建替えの計画を策定しており、学生の住宅、シェアハウス、高齢者向けグループホーム、社宅、福祉拠点などへの転用「目的外使用」制度はありますが、まずは公営住宅本来の目的を優先的に進めます。

問 災害時の利用も想定し、部局横断的に今までにない活用を模索しては。

答 改修に向け調整も必要です。

利便性を高め、課題を明確化し活用方法を考えていきます。

その他の質問

- 獣害 集落ぐるみの対策
- 夢舞台サスティナブルパーク



京都市都市計画局 報道資料より 民間事業者が改修した市営住宅